

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：総務・計画・団体担当
 内線：3296

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S50	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	高齢者・障害者災害時支援体制整備費	
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 3, 11 SDGsターゲット
1 事業概要	災害時に一時避難所では対応できない障害者・高齢者などの要配慮者が、安心・安全に福祉避難所に直接避難できる体制を整備する。 地域の福祉防災活性化モデル事業 △1,277千円 節約による減額			5 事業説明 (1) 事業内容 地域の福祉防災活性化モデル事業 9,600千円 ・ 個別避難計画に基づく福祉避難所への直接避難体制を構築したモデル市町村の福祉避難所(福祉施設等)に対し、防災の専門家による助言・提案などの支援を行うことにより福祉避難所の早期開設・運営支援を行うことで、自治体の支援に頼らず、早期に福祉避難所を開設・運営し、地域の要配慮者が安心、安全に避難できる体制を構築する。 (2) 事業計画 ・ 福祉避難所への直接避難体制を構築した市町村の福祉避難所(福祉施設等)を運営する事業所から事前に意見や要望を確認し、各市町村の実情に沿った形で、福祉避難所を開設し、運営する体制づくりを支援する。 ・ 各市町村の成果については、報告書と映像による動画マニュアルを作成し、県内市町村へ普及拡大を図る。 (3) 事業効果 ・ 福祉避難所の開設訓練実施市町村数の拡大。 ・ 自治体からの公助に頼らず、自助、共助の力で福祉避難所の運営を行えるネットワークの形成。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・ 福祉避難所への直接避難体制の構築や福祉避難所を開設し運営する体制づくりの際は、障害者団体や社会福祉施設、ケアマネジャー等からの意見を吸い上げるとともに、情報連携を図ることで高齢者、障害者などの要配慮者の早期、安心、安全な避難体制づくりを支援する。					
2 事業主体及び負担区分 (県 10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3人=28,500千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,277							△1,277	8,323
現計額	9,600							9,600	

事業内訳書

事業名	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業		
単位事業名	地域の福祉防災活性化モデル事業	予算額	△ 1,277千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,277	—	
合計	△1,277	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△9	—	執行留保等による旅費の減
需用費	△1,268	—	ペーパーレス化による印刷代の減
合計	△1,277	—	